

1. 概要

地震・津波等による被害の最小化を図るため、大分県地震被害想定調査結果(H31年3月)及び大分県津波浸水予測調査結果(H25年2月)を踏まえ、策定したもの。減災目標を見直すとともに新たな項目を設定し、防災・減災対策を迅速かつ計画的に講じることにより、県民の安全・安心の確保を図る。

- 計画期間 : 平成31年度～令和6年度(6箇年の計画) ※令和6年度末に改定予定
- 想定災害 : 今後30年以内に70%から80%の確率で発生すると予測されている「南海トラフの巨大地震」を喫緊の課題として捉え、防災・減災対策を推進
- 減災目標 : 大分県地震被害想定調査の対象となっている地震の想定死者数について半減を目指す
喫緊の課題である南海トラフ巨大地震について、被害想定調査で示された「減災対策による軽減効果」の達成(最大死者数約2万人を約6百人に抑制)を目指す。さらに、死者数を限りなく「ゼロ」にすることを目指す
- 施策体系 : 「3つの柱」、「27の施策」、「97項目」で構成
 - 柱1 事前防災 (9施策 - 49アクションプラン項目)
 - 柱2 災害発生時対応とそれへの備え(16施策 - 43アクションプラン項目)
 - 柱3 復旧・復興 (2施策 - 5アクションプラン項目)

2. 主な対策項目

事前防災

- 津波防災対策
海岸保全施設の整備
- 建築物の耐震化
住宅及び発災時の活動拠点にもなる公共施設等の耐震化を促進
- ライフライン・インフラの確保対策
水道施設の基幹管路の耐震化及び道路端の耐震補強
- 防災教育・防災訓練の充実
学校における防災教育の推進
- 総合的な防災力の向上
自主防災組織の活動促進及び(女性)防災士育成

災害発生時対応とそれへの備え

- 災害対策本部の機能強化
市町村の業務継続計画等の策定への支援
- 救助・救命対策
災害派遣医療チームの機能強化等
- 医療対策
災害拠点病院の機能強化
- 避難者等への対応
福祉避難所の確保等、要支援者への支援及び円滑な避難所運営の実現
- 災害廃棄物等の処理対策
研修会実施による産業廃棄物の円滑な処理

復旧・復興

- 被災者等の生活再建等の支援
地震保険の加入促進
- 経済の復興
企業への事業継続計画の策定支援